



総務省

Ministry of Internal Affairs
and Communications

地域人材ネット

官民連携による共創型ワークショップを通じ、
地域に事業を起こし人口減少を食い止める

森 昭二 (もり しょうじ)

株式会社博報堂プロダクツ 地方創生事業推進チーム チーム
リーダー



○ 登録者情報

所在地

福岡県福岡市

略歴

公益社団法人日本アドバイザー協会広告賞「消費者が選んだ広告コンクール」メダリスト
第58回福岡広告協会アーバンド部門金賞
日本広報協会主催 全国広報コンクール 映像部門特選
鹿児島広告協会 テレビB部門最優秀広告賞

著書・論文等

○ 官民連携による共創型ワークショップを通じ、地域に事業を起こし人口減少を食い止める

取組の内容

地域活性化起業人として徳島県那賀町に従事し、町が抱える構造的課題に対し、民間企業での実務経験を活かした実践的アプローチで解決に取り組んできました。

【特徴的な取り組み手法】

- ・住民・職員との協働ワークショップを通じた課題の可視化と解決策の立案
- ・民間企業との連携構築による事業実現性の向上
- ・財源確保のための補助金・交付金の活用支援
- ・広報戦略の立案・実行による事業効果の最大化

これらの手法により、予算化・実施に至った案件は以下のとおり。

●アリーナオープニングイベント開催 ●町ホームページ全面改修及び公式LINE開設 ●廃校を活用したクルマエビ陸上養殖事業 ●中山間地域初の自動運転バスLv2運行(実証実験) ●農業DX化導入向け調査 ●観光活性化のための施設リニューアル計画策定 ●コンパクトシティー化計画とそれに伴う空き家対策やチャレンジショップの計画策定 ●若年層とその家族の転出抑制のための教育改革(高校の魅力化計画策定) ●まちの効果的情報発信のための仕組み作りと、その手法の確立。 ●財源確保のためのふるさと納税魅力化とSNS活用など。

また役場職員だけでなく、住民の若手代表者や民間企業も巻き込んだ関係性を構築し、持続可能な地域づくりの基盤を形成。



アリーナオープニングイベント開催
『令和六年秋巡業 大相撲那賀場所』



中山間地帯初の自動運転バスLv2の運行

実績

- アリーナオープニングイベント開催
「令和六年秋巡業 大相撲那賀場所」チケット販売1,864席 協賛金350万 協賛社20社 新聞記事3か面掲載
民放ニュース3分30秒放送 民放番組14分30秒放送 ケーブルテレビ 4分30秒×3日放送
- 町ホームページ全面改修及び公式LINE開設
アクセス数 70%アップ(改修前データの残る2022年度と改修後2025年度2月現在比較)
- 廃校を活用したクルマエビ陸上養殖事業(実証実験)
1年目収穫 687尾(収穫率62%) 2年目収穫(稚エビからの成育) 1,423尾(収穫率47%)
- 中山間地域初の自動運転バスLv2運行(実証実験)
3日間(1日5便)乗車数 174名
- ふるさと納税寄附金アップサポート
徳島県A町 1年目 件数20%アップ 金額32%アップ 2年目 件数23%アップ 金額29%アップ
鹿児島県A市 寄附金額22億円 前年200%アップ 大分県A市 寄附金額4億円 前年比156%アップ
- 自治体PR動画
鹿児島県C市 再生回数48万回

工夫した点や苦労した点

自治体イベントは広告予算が限られるため、民間企業での広告業務経験を活かし、ニュースリリース作成・配信によるマスメディア露出の獲得、自治体保有媒体(CATV・広報誌など)の戦略的活用、SNSを活用した低予算での情報拡散を実施。
これまでの取り組みのほとんどが新聞やテレビに取り上げられ、自治体の知名度向上に貢献してきました。また、事業実現には民間企業の専門性が不可欠であり、実績のある企業を発掘・誘致し、自治体・住民・企業の三者が協働できる関係性を構築してきました。

ひとことPR

地方創生は、財源と担い手がボトルネックになりやすいため、補助金・交付金などの活用を自治体職員と共に検討しつつ、実績のある民間企業の参画や住民・地元企業との連携を組み立て、合意形成から実行まで伴走できます。地域活性化起業人として徳島県那賀町で培った経験を活かして、他自治体の課題解決にも貢献できる自信があります。

○ 参考

取組分野の分類

登録者の取組を12の政策分野に分類しています(複数の分野に該当するものもあります)。

1.地域資源を活用した地域経済循環	2.まちなか再生
○ 地場産品発掘・販路開拓	中心市街地活性化
○ 6次産業化	○ 空地・空家・空きビル・空き店舗等対策
経営資源の引継(事業承継等)・起業支援	商店街活性化
地域中核企業等の支援	その他
その他	
3.生活機能の維持	4.環境保全・SDGs
○ 地域医療・福祉	分散型エネルギーシステム
○ 地域交通	地球温暖化対策
集落機能の確保	廃棄物・リサイクル対策
その他	その他
5.防災減災・危機管理	6.観光振興・交流
建築物耐震化・長寿命化	DMOとの連携
地区防災計画	インバウンド対応
BCP	民泊・農泊
避難所運営	○ 地域おこし協力隊の推進
感染症対策	その他
その他	
7.関係人口の創出・拡大	8.移住・定住促進
○ 滞在・活動の場づくり	起業・事業承継等支援
○ 地域おこし協力隊の推進	○ 空地・空家対策
地域と関係人口の協働	○ 地域おこし協力隊の推進
その他	その他
9.少子化対策、子ども・子育て支援	10.地域づくり人材の育成・教育
○ 結婚・出産・子育て支援	人材研修
働き方改革	ふるさと教育
子どもの貧困対策	○ 地域と教育機関の連携(高校魅力化・域学連携等)
その他	その他
11.自治体経営イノベーション	12.シティプロモーション・地域PR
財政マネジメント(公共施設管理・公会計整備)	○ 地域ブランディング
官民連携(PPP・PFI)	○ メディア活用策
○ 自治体間連携	効果の把握・評価
○ 住民参加	その他
EBPMに基づく政策立案	
その他	

関連ホームページ

note(博報堂プロダクツ)	https://note.com/hakuhodoproducts/n/n738832fc805f
博報堂プロダクツコーポレートサイト	https://www.h-products.co.jp/topics/entry/t/2025/02/18/100000
日本経済新聞(自動運転バスPoC)	https://www.nikkei.com/article/DGXZQOCC193XG0Z10C24A6000000/

連絡先

メールアドレス	shoji.a.mori [アットマーク] hakuhodo.co.jp	連絡先	080-8813-7539
---------	--------------------------------------	-----	---------------

※メールを送る際には[アットマーク]を『@』に変えてください。